

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成25年度 第3四半期累計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで〕	平成26年度 第3四半期累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		3,650,600	3,430,549
保 険 料 等 収 入		2,766,561	2,566,056
(うち 保 険 料)	(2,766,032)	(2,565,725)
資 産 運 用 収 益		787,407	780,150
(うち 利息及び配当金等収入)	(476,129)	(492,733)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)	(0)	(0)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)	(218,311)	(181,923)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)	(62,986)	(66,774)
そ の 他 経 常 収 益		96,630	84,342
経 常 費 用		3,330,687	3,120,967
保 険 金 等 支 払 金		1,651,724	1,964,402
(うち 保 険 金)	(507,780)	(486,057)
(うち 年 金)	(437,433)	(649,734)
(うち 給 付 金)	(330,660)	(313,798)
(うち 解 約 返 戻 金)	(317,297)	(335,591)
(うち そ の 他 返 戻 金)	(54,380)	(174,651)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,207,582	699,215
責 任 準 備 金 繰 入 額		1,207,211	698,865
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		371	350
資 産 運 用 費 用		82,051	67,210
(うち 支 払 利 息)	(2,302)	(2,454)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(24,946)	(30)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)	(69)	(63)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)	(39,560)	(48,272)
事 業 費 用		268,005	260,988
そ の 他 経 常 費 用		121,323	129,151
経 常 利 益		319,912	309,581
特 別 利 益		420	884
固 定 資 産 等 処 分 益 額		327	884
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 額		92	—
特 別 損 失		126,035	116,985
固 定 資 産 等 処 分 損		3,211	1,582
減 損 損 失		3,516	1,292
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額		—	1
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		118,830	111,963
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金		476	476
そ の 他 特 別 損 失		—	1,669
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		194,297	193,480
法 人 税 及 び 住 民 税 *1		34,838	24,368
法 人 税 等 合 計		34,838	24,368
四 半 期 純 剰 余		159,459	169,112

(注) *1 法人税及び住民税には、法人税等調整額を含んでいます。

注記事項
(四半期貸借対照表関係)

平成26年度第3四半期会計期間末

1. 当第3四半期累計期間より、「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会)に基づき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。
これに伴い、当第3四半期累計期間の期首の剰余金が2,752百万円増加しております。また、当第3四半期累計期間の経常利益および税引前四半期純剰余金は604百万円減少しております。
2. 平成26年7月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。
これに伴い、当第3四半期累計期間にその他特別損失1,669百万円を計上しております。
3. 四半期特有の会計処理
税金費用については、当第3四半期累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余金に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余金に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
なお、法人税等調整額は、法人税及び住民税に含めて計算しております。
4. 責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(平成19年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積立て)が含まれております。
5. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	270,023百万円
前期剰余金よりの繰入額	158,094百万円
当第3四半期累計期間社員配当金支払額	128,135百万円
利息による増加等	387百万円
当第3四半期会計期間末現在高	300,369百万円
6. 保険業法第60条の規定により基金を60,000百万円新たに募集いたしました。
7. 基金60,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
8. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の貸借対照表価額は、1,632,346百万円であります。
9. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。
10. その他の負債には、債券貸借取引に伴う受入担保金130,014百万円を含んでおります。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成26年度第3四半期累計期間

1. 当第3四半期累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物	計
賃貸不動産等	2件	205	0	205
遊休不動産等	15件	405	681	1,087
合 計	17件	610	682	1,292

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.09%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。